

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市開発一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107500000-003			
			予算所管課	政策局都市開発室					
			連絡先	(078)918-5283					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	都市開発一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 明石市が、誰もがより快適に暮らすことができる「住みたい・住み続けたいまち」、さらに元気なまちになるよう、明石全体のまちづくりについて総合的な企画や調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容  
 ・まちづくり施策の企画調整  
 重要な開発事業や都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を行う。  
 市域全体の均衡ある発展に向けた、まちづくり施策の検討と企画調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算			0	0	0	0	0	正規	1.80	アルバイト	0.00
29当初予算	32	16,200	16,232	0	0	0	16,232	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	740	16,200	16,940	0	0	0	16,940	任期付	0.60	合計	2.40

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	事務用品、コピー用紙等	6		旅費	視察等旅費	240
	使用料及び賃借料	コピー使用料	26		需用費	事務用品、コピー用紙等	330
					使用料及び賃借料	コピー使用料	130
					その他	負担金等	40
合計（A）			32	合計（B）			740

予算増減 (B)-(A)	708	主な理由	検討する施策及び具体的な検討内容が増加したため。
-----------------	-----	------	--------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市役所新庁舎整備検討事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-003				
		予算所管課	政策局都市開発室						
		連絡先	(078)918-5283						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	市役所新庁舎整備検討に関する有識者会議設置要綱					
	事業	市役所新庁舎整備検討事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	市役所新庁舎建設基本構想			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	昭和45年に竣工した現市役所庁舎は、耐用年数とされる築後50年が近づいており、建物の老朽化、耐震性及びバリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応不足等の問題もあることから、建替えに向けた検討を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【平成28年度】 ・具体的な新庁舎の整備検討を実施する前段階として、これからの市役所庁舎の機能、規模、位置、事業手法などの主な事項についてとりまとめた市役所新庁舎建設基本構想を策定した。				
	【平成29年度】 ・市役所新庁舎整備の方向性、整備場所の考え方、候補地ごとの整備イメージ等について検討を実施し、明石市議会の新庁舎整備検討特別委員会に報告した。 ・「都市政策」「都市計画」「都市防災」「地域政策」「地域経済」等の専門家から構成する市役所新庁舎整備検討に関する有識者会を設置し、第1回会議（2月6日）において、「整備の方向性」「整備場所の考え方」「分散配置等の考え方」について検討を行った。				
	【平成30年度】 ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、市役所新庁舎整備について、具体的な検討を進めるための意見を聴取する。 ・市議会の新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、市役所新庁舎を建設するにあたっての基本的な方向性についてとりまとめる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
28決算	4,990		4,990	0	0	0	4,990	正規	1.60	1/10 1/10	0.00
29当初予算	5,868	13,230	19,098	0	0	0	19,098	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	21,679	13,230	34,909	0	0	0	34,909	任期付	0.10	合計	1.70

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	有識者会議委員への報償費		530	30年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		視察等旅費	250	旅費	視察等旅費		180
需用費		事務用品、コピー用紙等	44	需用費	事務用品、コピー用紙等		10
委託料		市役所新庁舎建設基本計画策定支援業務委託費	5,000	委託料	市役所新庁舎等まちづくり検討業務委託費		19,000
使用料及び賃借料		会議室使用料、コピー使用料	44	使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料		70
					役務費		土地鑑定手数料
	<b>合計（A）</b>		5,868		<b>合計（B）</b>		21,679

予算増減 (B)-(A)	15,811	主な理由	市役所新庁舎整備に向けた具体的な検討に伴い、委託料が増加したため
-----------------	--------	------	----------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	JT跡地活用事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-003				
		<b>予算所管課</b>	政策局都市開発室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5283						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度			
	<b>目</b>	企画費	<b>根拠法令・要綱等</b>	公有地の拡大の推進に関する法律					
	<b>事業</b>	JT跡地活用事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成29年度に本市が取得したJT跡地を活用し、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【平成29年度】 ・日本たばこ産業(株)（以下「JT」という。）特機事業部の跡地（以下「JT跡地」という。）について、平成29年6月20日付でJTから本市に対し、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買取希望申出があり、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月21日付でJT跡地を取得した。				
	【平成30年度】 ・JTにJT跡地の取得代金を支払う。 ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行う。 ・JT跡地の一部について、本市のまちづくりの方向性である「住みたい・住み続けたいまち」、「こどもから高齢者まで誰にもやさしいまち」を踏まえ、さらなる地域の活性化や付加価値の向上に繋がるまちづくりを実現させるため、公募型プロポーザル方式にて民間事業者売却する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	250	14,850	15,100	0	0	0	15,100	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,625,000	14,850	3,639,850	0	0	3,625,000	14,850	任期付	0.10	合計	1.90

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	250		旅費	視察等旅費	480
				報償費	公募型プロポーザル方式評価委員会委員への報償費	240	
				委託料	JT跡地公募売却支援業務委託費	21,100	
				工事請負費	塀設置工事費	11,400	
				公有財産購入費	JT跡地取得費	3,590,000	
				その他	土地鑑定手数料、事務用品・コピー用紙等購入費等	1,780	
	<b>合計(A)</b>		250	<b>合計(B)</b>		3,625,000	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,624,750	<b>主な理由</b>	歳出においては、JTへ支払う土地取得代金及びJT跡地公募売却支援業務委託料等3,625,000千円を計上し、歳入においては、土地の一部売却による収入3,625,000千円を計上していることによる
--------------------	-----------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107500000-001				
		予算所管課	政策局都市開発室						
		連絡先	(078)918-5283						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	事業	中心市街地活性化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	第2期中心市街地活性化基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成28年度から平成32年度までの計画期間で認定を受けた第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図っている。中心市街地活性化基本計画の中核となる明石駅前南地区市街地再開発事業等が平成28年度に完了し、明石駅前再開発ビルを中心に訪れる人が増え、賑わいが向上している。引き続き、明石駅前再開発ビルを核とし、国道2号線南側などへの回遊性の向上を図り、中心市街地全体に賑わいが溢れ、市全体の発展に波及させていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	-	数値目標達成

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期明石市中心市街地活性化基本計画(平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間:平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間)に位置付けている中心市街地活性化事業の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。</li> <li>中心市街地の活性化を推進するにあたり地元関係者との連携及び協働に取り組んでいる。中心市街地のTMO(タウンマネージメント機関)となる、明石地域振興開発株式会社は、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割を担っており、中心市街地の活性化を進める上で、不可欠要素となる商業活性化について検討する業務を同社に委託する。</li> </ul>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	22,531	10,530	33,061	0	0	0	33,061	正規	0.90	アルバイト	0.00
29当初予算	20,640	7,560	28,200	0	0	0	28,200	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	20,120	7,560	27,680	0	0	0	27,680	任期付	0.10	合計	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び内閣府等国の機関との連絡調整	200			旅費	視察等旅費
委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000	
その他	使用料、賃借料、負担金等	440		その他	使用料、賃借料、負担金等	80	
合計(A)			20,640	合計(B)			20,120

予算増減(B)-(A)	-520	主な理由	国の機関との連絡調整及び視察の減少のため
-------------	------	------	----------------------

